



認定NPO法人育て上げネット

政府税制調査会

無業社会と若年無業者

無業社会

仕事を失いやすく、誰もが無業状態になる可能性があるにもかかわらず、いったんその状態になってしまうと抜け出しにくい社会

『無業社会-働くことができない若者たちの未来-』
(朝日新書、工藤啓/西田亮介)

若年無業者

【求職型】

就職希望を表明し、かつ求職行動を起こしている

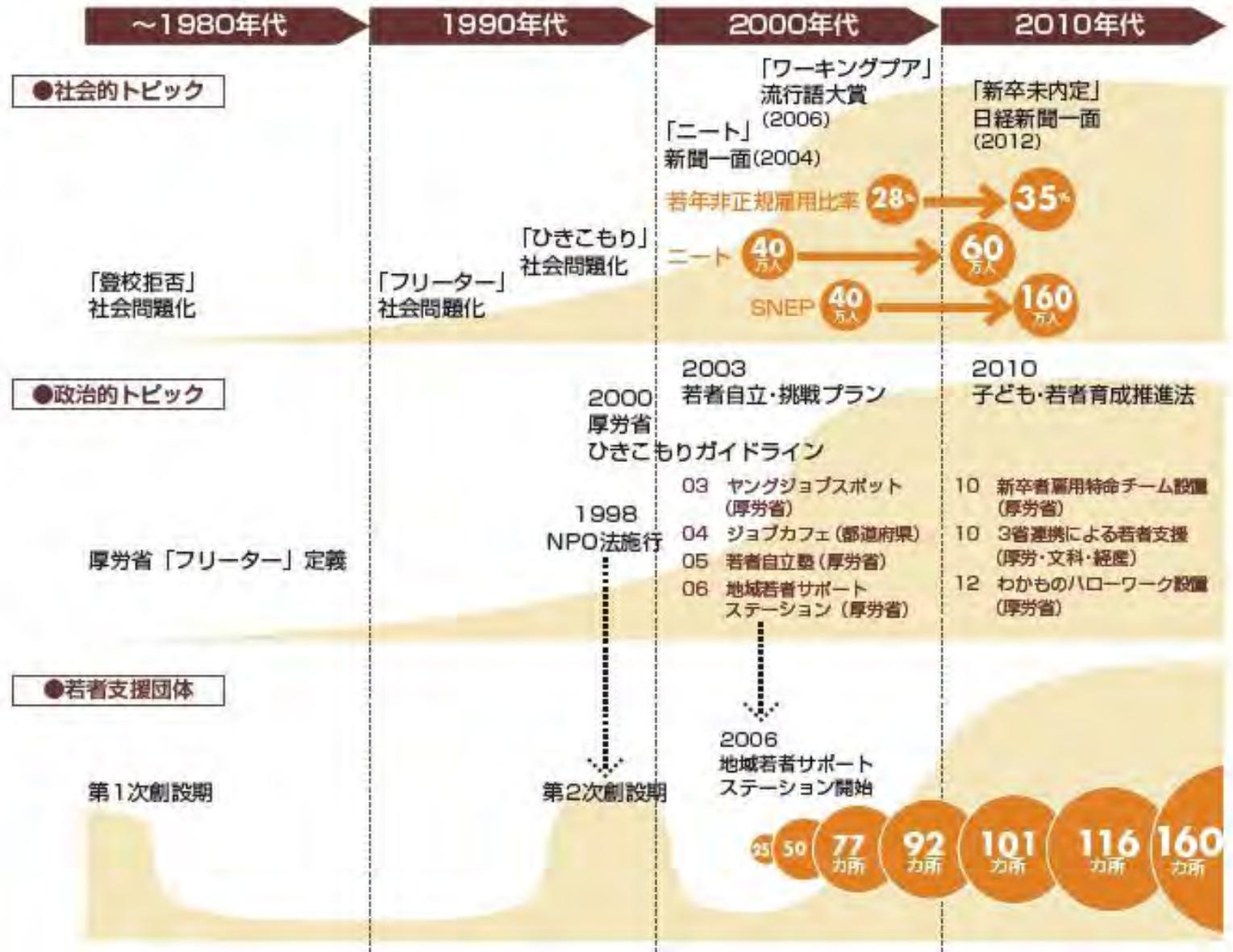
【非求職型】

就職希望は表明していながら求職活動は行っていない

【非希望型】

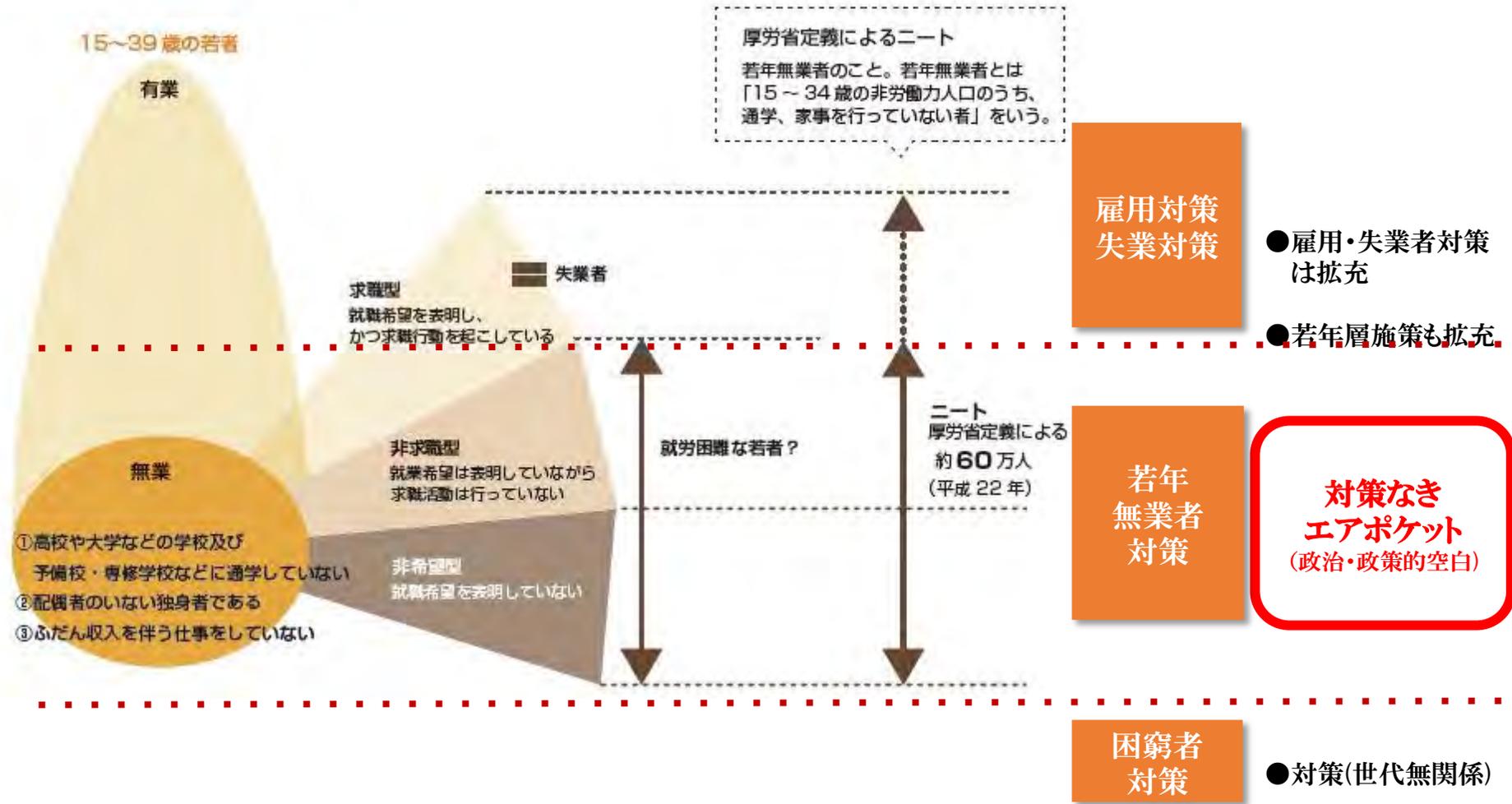
就職希望を表明していない

図 1-1 ●若者支援の歴史概略



出典：若年無業者白書

図 1-2◎無業の若者をめぐる定義



出典：若年無業者白書

労働力調査などによる内訳
15～39歳(全3600万人)

内閣府の定める「若年無業者」

潜在層

労働力人口

非労働力人口

就業者

1,668万人

非正規雇用

673万人

失業者

求職中
(求職型)

144万人

無業者

(非求職型)

38万人

(非希望型)

43万人

家事手伝い

25万人

家事(専業主婦など)

325万人

通学

663万人

若年無業者

ニート 80万人

ひきこもり
70万人

自室or家から
出られない
8万人

フリーター(15-34歳)
180万人

触法
3万人

生活保護受給
26万人

家事手伝い 25万人

潜在的
若年無業者

定時制 10万人

通信制 20万人

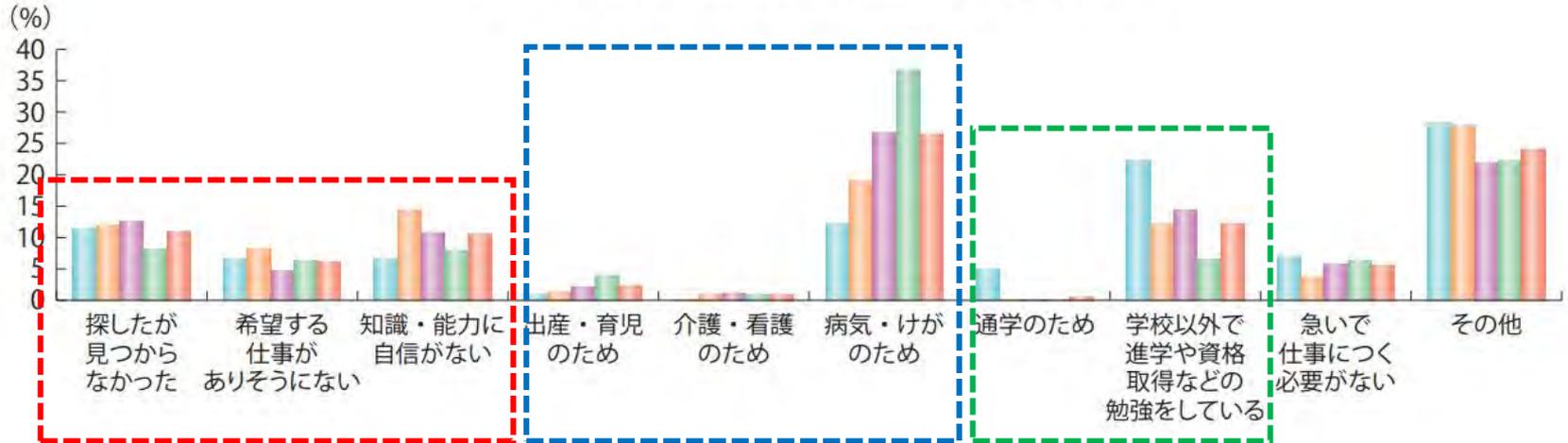
中退・不登校 30万人

進路未定 22万人

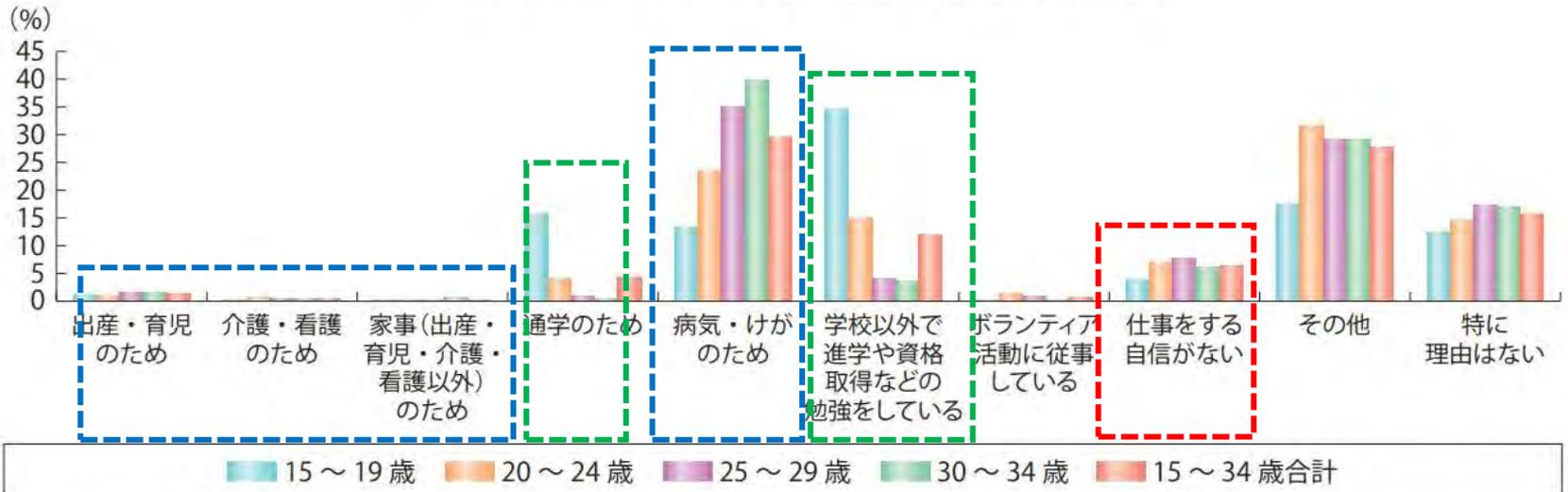
第1-4-14図

若年無業者が求職活動をしな理由、就業を希望しない理由（平成24年）

(1) 就業希望の若年無業者が求職活動をしていない理由



(2) 就業希望のない若年無業者が就業を希望しない理由



15～19歳 20～24歳 25～29歳 30～34歳 15～34歳合計

無業になると「どうしたらいいのかわからない」

- 6か月以内でも74.4%
- 3年を超えると90%を超える

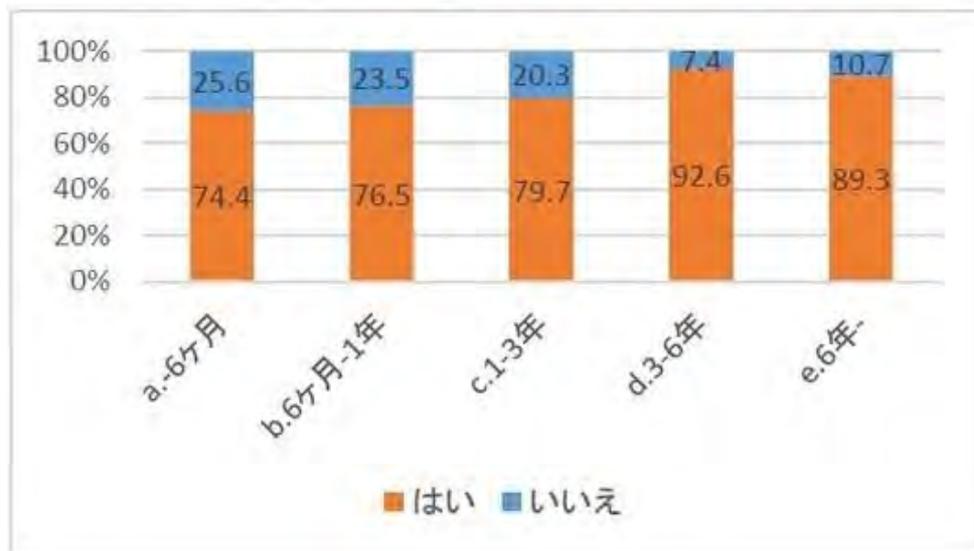
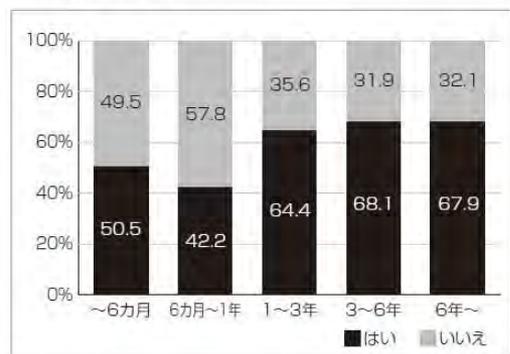


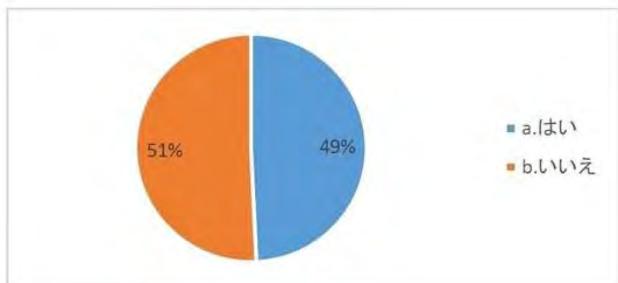
図 1-7-9 人が怖い



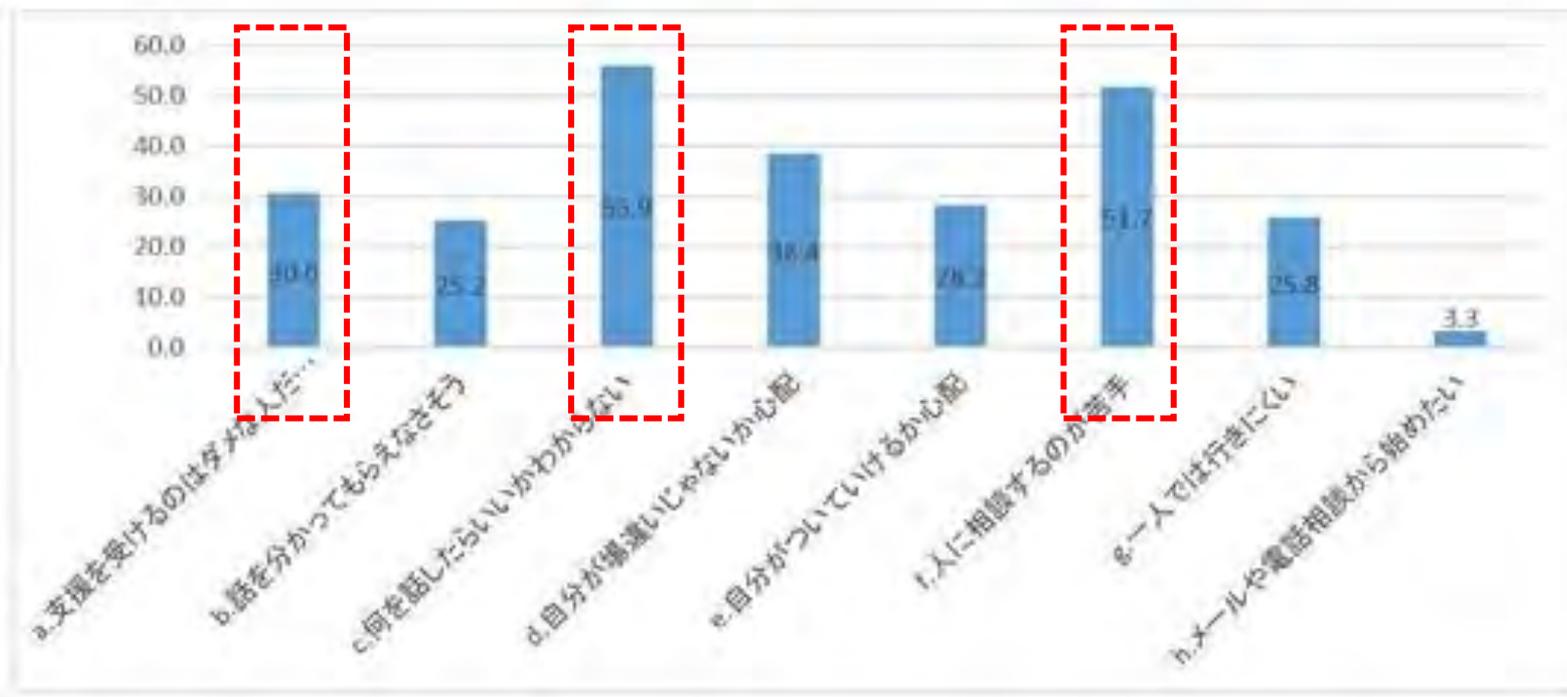
無業期間が1年を超える場合
若年無業者の4人に3人が
「他者が怖い」

出典：若年無業者白書

若年無業者の半数は支援機関の利用に躊躇



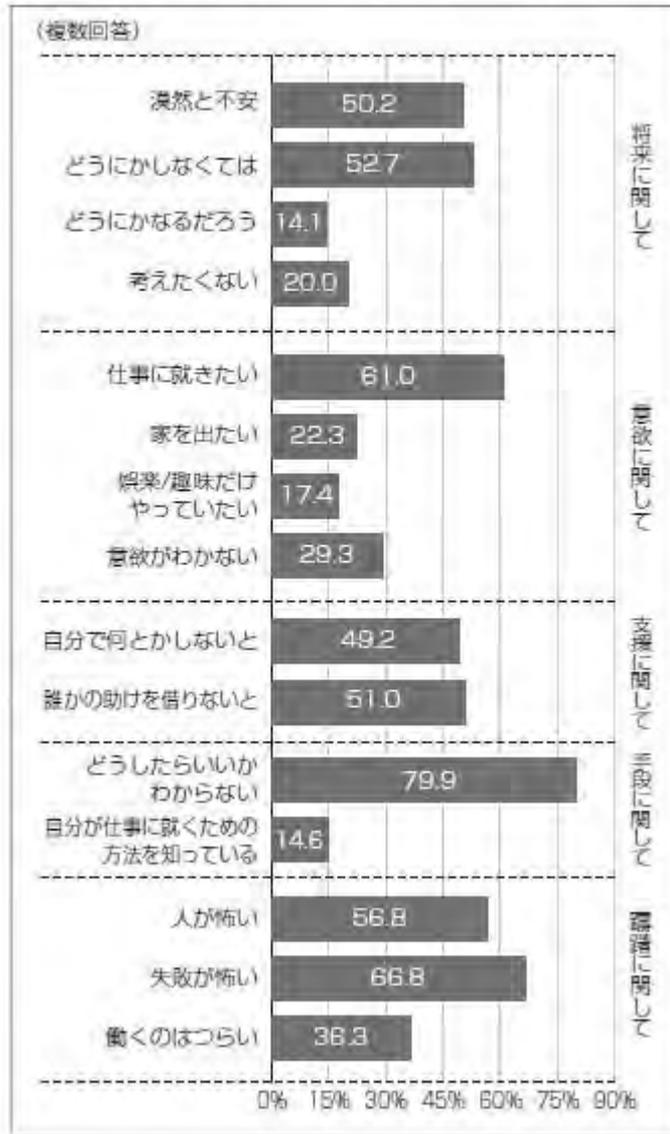
- 何を話したらいいかわからない
- 相談が苦手
- 場違い／ダメな人間



出典：若年無業者白書

図 1-5-3

学校・仕事から離れている間
どんなことを考えていたか



出典: ひきこもり、矯正施設退所者等みずから支援に繋がりにくい当事者の効果的な発見・誘導に関する調査研究

第4節 無業状態の若者の支援機関への来所目的

図 4-01-1 求職型の来所目的

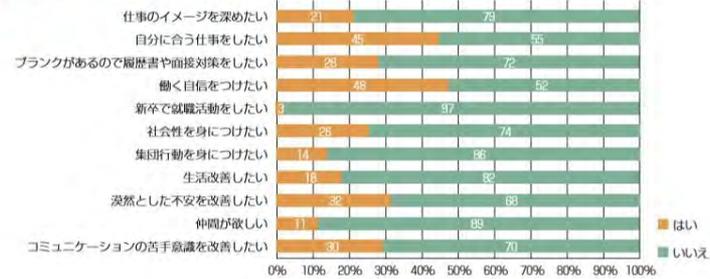


図 4-01-2 非求職型の来所目的

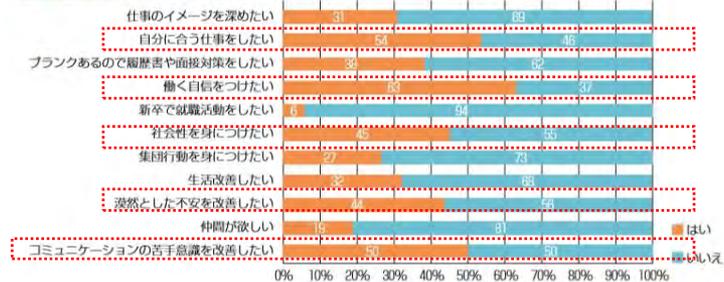
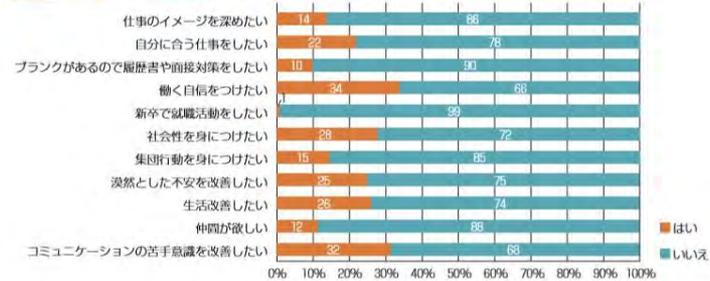


図 4-01-3 非希望型の来所目的



出典: 若年無業者白書



背景にあるのは日本型システムの機能不全



このまま放置しておくと
莫大な社会保障費が必要になる



若者

働く世代人口が減少。
高まる若者の希少価値化。

IT

IT活用が日常化するなか
経済格差とIT格差は比例する。

中小企業

若者を雇用しにくい構造。
IT人材不足が深刻化。

若者と中小企業をITでつなぐ

包摂

機会の格差解消と
統合された支援環境

制度・政策の狭間を埋める支援
39歳までの若者に対して
早期予防が必要

連続

非熟練労働、定型業務、
高付加価値業務間の
移行を支援

どのステージにも参画できる
流動・移行のための
支援が必要

再挑戦

多様な労働市場からの
阻害理由に対応した
再参入支援と予防

さまざまな事情に応じた
再チャレンジをきめ細かく
支援することが必要

若者が労働市場*に参入しやすい社会へ

若年代を中心とした能力開発機会の多様化/多元化/多段階化
 中小企業を中心とした探索により就労機会損失の回避と橋渡し
 *労働市場とは、中間的就労、福祉的就労、クラウドソーシングなど多様な働き方を含みます。

政策提言：『若者と仕事』ITを活用した若者支援プロジェクト「若者UP」の実践より

各支援段階を一貫サポート 分野横断型ワンストップ支援の確立

💡 相談～訓練～マッチング～就労までを ワンストップでサポート。

2000年代以降、若者支援がはじまりましたが、そのほとんどが相談事業で、相談窓口から職業訓練、職場での試行、マッチング、就労までのステップを一貫して支援している機関はほとんどありません。
【若者UPの実践より】若者UPプロジェクトは、支援団体のスタッフ自身が講師となり、段階的なIT講座を行うと同時に就労支援を行います。こうした一貫サポートが成果を上げ、のべ2万人が参加、受講生の48%が就労等進路を決定しました。



💡 若者と伴走し続けながら 企業側の事情にも配慮できる人材。

ともに職業訓練を経験し、企業側の事情にも配慮しながら、職場体験、就職までをデザインし、コーディネーターする「伴走者」の存在が不可欠です。一貫して伴走することで、若者と企業との関係性を醸成。ミスマッチを回避し、定着を促進することができます。
【若者UPの実践より】企業ニーズをよく知る支援者が企業側とコミュニケーションしながら、若者に寄り添い、支援しています。ときには、若者育成の方法を企業へアドバイスしながら、企業と支援者が一体となって若者を育成していくことで、スムーズな労働市場への移行を実現しています。

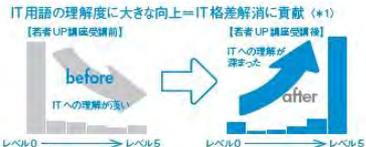
💡 IT教育・訓練の重要性と IT格差解消への貢献。

IT活用が日常化するなか、IT教育は、受益者である若者に便益をもたらすだけでなく、経済・生活活動の効率化やコミュニケーション改善により、市民社会や経済の発展に貢献します。

【若者UPの実践より】
OA活用職種に就労することによる所得増（※1）



無業の若者3人に1人がパソコンを持っておらず、求職をしていない無業の若者10人に1人が携帯電話を持っていない（※2）という「就労格差」「IT格差」状態にあります。

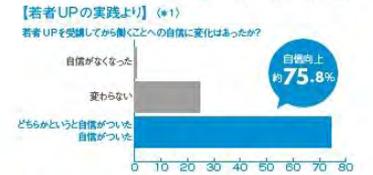
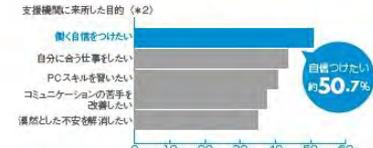


💡 パソコンにさわったことがなく タイピングすらできなかつた、ある若者のケース

高校卒業後、接客・販売職に就職したAくんは、激務で体をこわして退職。ハードな立ち仕事は無理だと、オフィスワークを志望しました。しかし、いくら就職活動しても、タイピングもままならないAくんは次々と断られ続けます。そこで、Aくんは若者UPに応募。支援者とともにタイピング練習をして講座にのぞみました。Excelの上級編までをマスターしたAくんは、IT系企業のインターンを経て、現在、同じ会社で働いています。

💡 「動く自信をつけたい」という 若者のニーズ。

支援機関に来所する若者の2人に1人が「動く自信をつけたい」と考えています。職業訓練で得られたスキルは若者の自己肯定感を醸成し、そのスキルを社会から客観的に評価されることにより、動く自信が生まれます。



💡 「縦割型ワンストップサービス」の 問題点と課題。

行政の縦割りに応じて相談事業が立ち上げられている場合、その事業の範疇を越えて若者の困難を支援することはできません。若者たちはその事業ごとに、違う場所を探し、一人で試行錯誤しながら、次のステップを歩まなければならない、支援が分断されてしまいます。誰が責任を持って若者に寄り添い、最後まで伴走していくか不明確であり、困難を抱える若者にとって大きな障壁となります。

💡 若者と企業側の間を取り持つ コーディネーターの必要性。

支援現場と求人募集をする企業の間には大きな溝があります。支援現場には企業の情報がなく、企業には若者の情報がないまま、若者は何度も応募を繰り返して、その間に若者のモチベーションが低下してしまいます。企業側には若者の採用と育成についてアドバイスし、同時に若者に対しても適切に助言していく……企業と若者の間に立つコーディネーターが求められています。

政策提言：『若者と仕事』ITを活用した若者支援プロジェクト「若者UP」の実践より

若年就労基礎訓練プログラム ジョブトレ

若年就労基礎訓練プログラム「ジョブトレ」

- KPIは「働き続ける（継続）」≠「働く（就職）」
- 「多様」な職業研修：多様な実体験による経験蓄積と選択肢の“絞り込み”



- 職業適正・興味検査（GATB/VRT）の実施

若年就労基礎訓練プログラム「ジョブトレ」

■ インターンシップからの就労 【第三者調整型インターンシップ】

履歴書→面接→職場 ≠ 職場→面接→履歴書
〈採用プロセスの逆転〉

第三者（支援者）の介在
〈労使間から三者間〉



■ 保護者や家族を含む、継続的関わり

若年就労基礎訓練プログラム「ジョブトレ」

受益者負担＋“**実費負担の原則**”を越える経済的サポート



生活基盤のない若者への支援
→衣食住 / 心身の回復など

経済基盤の脆弱な若者への支援
→「実費負担の原則」の壁を越える

既存の労働システムに（再）参入が
難しい若者への支援
→柔軟または新しい暮らし方や働き方
など社会生活を送るための取り組み



すべての若者が社会的所属を獲得し
「働く」と「働き続ける」を実現できる社会